



令和2年2月6日

各 位

会 社 名	日鉄ソリューションズ株式会社
代表者名	代表取締役社長 森田 宏之 (コード：2327 東証第一部)
問合せ先	総務部長 三輪 和彦 (TEL.03-5117-4111)

(訂正)「平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成29年10月27日に発表した「平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」について訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の内容

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(令和2年2月6日)付「過年度決算短信等の一部修正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正の理由

訂正の箇所には____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月27日

上場取引所 東

上場会社名 新日鉄住金ソリューションズ株式会社
コード番号 2327 URL <http://www.nssol.nssmc.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 謝敷 宗敬

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 小松 英樹

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日

TEL 03-5117-4111

平成29年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	110,272	4.7	9,810	△0.4	10,211	△0.2	6,288	△4.8
29年3月期第2四半期	105,323	△0.9	9,852	0.4	10,235	1.8	6,605	9.6

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 11,800 百万円 (36.4%) 29年3月期第2四半期 8,650 百万円 (50.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	66.41	—
29年3月期第2四半期	71.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	212,428	134,840	61.3
29年3月期	199,521	125,389	60.5

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 130,119 百万円 29年3月期 120,718 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	22.50	—	22.50	45.00
30年3月期	—	25.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	242,000	6.2	22,700	6.8	23,000	5.4	15,000	9.7	158.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	99,504,740 株	29年3月期	105,998,240 株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	4,815,596 株	29年3月期	11,308,612 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	94,689,305 株	29年3月期2Q	93,006,916 株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	11
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	11
(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)	11
(追加情報)	11
(四半期連結損益計算書関係)	12
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	12
(株主資本等関係)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、引き続き緩やかな回復基調にありました。
企業収益は高い水準にあり、顧客企業におけるシステム投資は堅調に推移いたしました。

(企業集団の営業の経過及び成果)

当第2四半期連結累計期間は、事業部間の密接な連携による営業活動展開や本体、子会社が一体となった開発実行体制の拡充など、お客様とのリレーションシップの更なる強化に向けた取組みを推進いたしました。

サービスビジネスの強化につきましては、DaaS (Desktop as a Service : デスクトップ仮想化環境) の拡販や、顧客企業がマーケティングや与信管理業務等の高度化を進めるために、米国DataRobot社のAIデータ分析プラットフォーム「DataRobot (データロボット)」を用いてAI・機械学習を効果的に業務に活用するためのソリューション展開を進めました。

新日鐵住金(株)の旧住友金属工業(株)のシステム業務移管につきましては、本年4月にシステム基盤業務を当社に移管し、全てのシステム業務を当社が担う体制となりました。また、アイエス情報システム(株)の従業員の当社グループへの移籍を実施し、一連のシステム業務移管が完了いたしました。

グローバル展開の拡充につきましては、新日鐵住金(株)のインドネシアにおける自動車用鋼板製造販売合弁会社のシステム対応を完遂しました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、110,272百万円となり、産業、流通・サービス分野、公共公益分野、ITインフラ分野が堅調に推移したことにより前年同期(105,323百万円)と比べ4,949百万円の増収となりました。経常利益は、この増収により売上総利益が増益となったものの、販売費及び一般管理費の増加があり、10,211百万円と前年同期(10,235百万円)と比べ23百万円の減収となりました。

当第2四半期連結累計期間をサービス分野別(業務ソリューション事業、サービスソリューション事業)に概観しますと、以下のとおりであります。

(業務ソリューション事業)

業務ソリューション事業につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は70,489百万円と前年同期(67,803百万円)と比べ2,686百万円の増収となりました。

産業、流通・サービス分野

産業、流通・サービス分野向けにつきましては、ネットビジネス向けや旅行向け、輸送・運輸業向けが堅調に推移していることから、売上高は前年同期と比べ増収となりました。

金融分野

金融分野向けにつきましては、大手銀行における統合案件の規模が縮小し、その他の大手銀行における堅調なIT投資があったものの、売上高は前年同期と比べ減収となりました。

公共公益分野

公共公益分野向けにつきましては、大学向け基盤構築案件の増加等により、売上高は前年同期と比べ増収となりました。

(サービスソリューション事業)

サービスソリューション事業につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は39,782百万円と前年同期(37,520百万円)と比べ2,262百万円の増収となりました。

ITインフラ分野

ITインフラ分野につきましては、クラウドサービス事業の拡大やDaaSの構築及びサービス案件の活発化により、売上高は前年同期と比べ増収となりました。

鉄鋼分野

新日鐵住金(株)向けにつきましては、高い水準を継続いたしました。システム統合(DAY2)の完了により、売上高は前年同期と比べ減収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①貸借対照表

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末199,521百万円から12,907百万円増加し、212,428百万円となりました。主な内訳は、投資有価証券の増加7,617百万円、預け金の増加7,243百万円、仕掛品の増加2,884百万円、有形固定資産の増加2,302百万円、受取手形及び売掛金の減少△9,074百万円であります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債の部は、前連結会計年度末74,131百万円から3,456百万円増加し、77,587百万円となりました。主な内訳は、前受金の増加3,189百万円、退職給付に係る負債の増加1,301百万円であります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末125,389百万円から9,450百万円増加し、134,840百万円となりました。主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益6,288百万円、その他有価証券評価差額金の増加5,256百万円、配当金の支払2,130百万円であります。その結果、自己資本比率は61.3%となります。

なお、自己株式の消却により、資本剰余金が949百万円、利益剰余金が9,050百万円、自己株式が10,000百万円それぞれ減少しております。

②資金調達

1) 金融機関等からの借入可能枠

当社は、大手各行に対し計4,800百万円の当座借越枠を保有しております。また、親会社である新日鐵住金(株)に対し2,400百万円の当座借越枠があり、合計7,200百万円の当座借越枠を保有しております。

2) キャッシュマネジメントシステム(CMS)

当社は、親会社である新日鐵住金(株)のCMSを利用しており、当第2四半期連結会計期間末は50,346百万円を預け入れております。

③キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、53,693百万円となりました。前第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の増減額が5,118百万円であったのに対し、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の増減額は8,110百万円になりました。各活動区分別には以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前第2四半期連結累計期間は、税金等調整前四半期純利益10,235百万円、減価償却費1,929百万円、たな卸資産の増加△1,508百万円、企業間信用3,305百万円、法人税等の支払△4,036百万円等により8,235百万円となりました。一方、当第2四半期連結累計期間は、税金等調整前四半期純利益10,211百万円、減価償却費2,170百万円、たな卸資産の増加△2,871百万円、企業間信用4,552百万円、法人税等の支払△4,591百万円等により13,901百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前第2四半期連結累計期間は、有形及び無形固定資産の取得による支出△2,203百万円、投資有価証券の償還による収入2,000百万円等により△495百万円となりました。一方、当第2四半期連結累計期間は、有形及び無形固定資産の取得による支出△2,085百万円、投資有価証券の取得による支出△1,030百万円等により△2,871百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前第2四半期連結累計期間は、配当金の支払等により△2,480百万円となりました。一方、当第2四半期連結累計期間も同様に配当金の支払等により△2,919百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当初の連結業績予想に対し増収の見込みとなったため、平成29年4月28日に公表した通期の連結業績予想を次のとおり変更いたしました。

平成30年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	235,000	22,700	23,000	15,000	158.41
今回修正予想（B）	242,000	22,700	23,000	15,000	158.41
増減額（B-A）	7,000	—	—	—	—
増減率（%）	3.0	—	—	—	—
（ご参考）前期実績 （平成29年3月期）	227,951	21,248	21,825	13,671	146.34

上記に記載した業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって業績予想と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,857	3,347
預け金	43,103	50,346
受取手形及び売掛金	49,327	40,252
有価証券	—	1,000
仕掛品	21,299	24,183
原材料及び貯蔵品	49	36
関係会社短期貸付金	12,000	12,000
その他	5,898	5,943
貸倒引当金	△22	△17
流動資産合計	134,513	137,091
固定資産		
有形固定資産	20,298	22,601
無形固定資産		
のれん	4,826	4,552
その他	2,407	3,741
無形固定資産合計	7,234	8,294
投資その他の資産		
投資有価証券	30,992	38,609
その他	6,527	5,876
貸倒引当金	△44	△45
投資その他の資産合計	37,474	44,441
固定資産合計	65,007	75,336
資産合計	199,521	212,428
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,159	12,638
未払法人税等	4,769	3,780
前受金	13,664	16,854
賞与引当金	7,957	8,097
その他の引当金	1,626	1,180
その他	7,066	6,852
流動負債合計	52,243	49,403
固定負債		
役員退職慰労引当金	136	136
その他の引当金	238	119
退職給付に係る負債	19,650	20,951
その他	1,862	6,976
固定負債合計	21,887	28,184
負債合計	74,131	77,587

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,952	12,952
資本剰余金	10,899	9,950
利益剰余金	100,195	95,302
自己株式	△17,416	△7,416
株主資本合計	106,632	110,788
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,286	20,543
土地再評価差額金	△1,276	△1,276
為替換算調整勘定	77	64
その他の包括利益累計額合計	14,086	19,330
非支配株主持分	4,671	4,720
純資産合計	125,389	134,840
負債純資産合計	199,521	212,428

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	105,323	110,272
売上原価	※2 83,018	※2 86,942
売上総利益	22,304	23,330
販売費及び一般管理費	※1, ※2 12,451	※1, ※2 13,520
営業利益	9,852	9,810
営業外収益		
受取利息	67	70
受取配当金	268	326
持分法による投資利益	23	18
その他	80	101
営業外収益合計	440	516
営業外費用		
支払利息	18	6
固定資産除却損	4	7
為替差損	15	10
子会社清算損	—	34
その他	19	55
営業外費用合計	58	114
経常利益	10,235	10,211
税金等調整前四半期純利益	10,235	10,211
法人税等	3,443	3,654
四半期純利益	6,792	6,557
非支配株主に帰属する四半期純利益	187	268
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,605	6,288

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	6,792	6,557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,089	5,256
為替換算調整勘定	△231	△13
その他の包括利益合計	1,858	5,243
四半期包括利益	8,650	11,800
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,470	11,532
非支配株主に係る四半期包括利益	179	267

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,235	10,211
減価償却費	1,929	2,170
のれん償却額	91	232
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△4
賞与引当金の増減額(△は減少)	△129	139
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	480	1,301
受取利息及び受取配当金	△336	△396
支払利息	18	6
持分法による投資損益(△は益)	△23	△18
固定資産除却損	4	7
売上債権の増減額(△は増加)	6,817	9,070
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,508	△2,871
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,511	△4,517
その他	△2,111	2,772
小計	11,952	18,103
利息及び配当金の受取額	337	395
利息の支払額	△18	△6
法人税等の支払額	△4,036	△4,591
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,235	13,901
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△175	—
定期預金の払戻による収入	—	194
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,203	△2,085
投資有価証券の取得による支出	△40	△1,030
投資有価証券の売却による収入	—	5
投資有価証券の償還による収入	2,000	—
その他	△76	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△495	△2,871
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△1
配当金の支払額	△1,976	△2,130
非支配株主への配当金の支払額	△193	△217
リース債務の返済による支出	△310	△538
その他	—	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,480	△2,919
現金及び現金同等物に係る換算差額	△140	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,118	8,110
現金及び現金同等物の期首残高	43,133	45,582
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 48,251	※1 53,693

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当社は、平成29年3月28日開催の取締役会決議に基づき、平成29年4月14日付で、自己株式6,493,500株の消却を実施しております。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が949百万円、利益剰余金が9,050百万円、自己株式が10,000百万円それぞれ減少し、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金が95,302百万円、自己株式が7,416百万円となっております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

第1四半期連結会計期間において、「PALSYS Software Co., Ltd.」は清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
<p>有形固定資産の減価償却方法の変更</p> <p>当社は、従来、一部の有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、全ての有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。</p> <p>当社は、クラウドビジネス等サービス提供型ビジネスが拡大してきたことに伴い、当該事業に係る資産の重要性が高まったことを契機に、当該資産における使用実態を調査しました。その結果、当該資産は、使用期間にわたり安定的に使用され、収益は契約期間にわたり均等に獲得されることが判明したことから、定額法に変更することがより適切であると判断しました。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ256百万円増加しております。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
<p>税金費用の計算</p> <p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p>

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
<p>実在性を確認できない取引に関する事項</p> <p>当社は令和元年11月中旬、国税当局による税務調査の過程で、当社の一部の物販仕入販売型取引に関し、その実在性に疑義が生じたことから特別調査委員会を設置し調査をいたしました。その結果、実在性を確認できない取引が明らかとなったため、当該取引を取り消し、入金額及び出金額を仮受金12,447百万円及び仮払金12,054百万円として計上するとともに、その純額392百万円をその他固定負債に含めて表示しており、提出日後の状況によっては当社の財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
給料諸手当	3,671百万円	4,067百万円
賞与引当金繰入額	1,355百万円	1,476百万円
退職給付費用	287百万円	331百万円
役員退職慰労引当金繰入額	18百万円	2百万円
減価償却費	63百万円	59百万円
のれん償却額	91百万円	232百万円
営業支援費	1,808百万円	2,073百万円
貸倒引当金繰入額	△2百万円	△4百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
	915百万円	800百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	2,162百万円	3,347百万円
預け金勘定	46,265百万円	50,346百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△175百万円	—百万円
現金及び現金同等物	48,251百万円	53,693百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	1,976	21.25	平成28年 3月31日	平成28年 6月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	2,092	22.50	平成28年 9月30日	平成28年 12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	2,130	22.50	平成29年 3月31日	平成29年 6月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	2,367	25.00	平成29年 9月30日	平成29年 12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年3月28日開催の取締役会決議に基づき、平成29年4月14日付で、自己株式6,493,500株の消却を実施しております。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が949百万円、利益剰余金が9,050百万円、自己株式が10,000百万円それぞれ減少し、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金が95,302百万円、自己株式が7,416百万円となっております。

(セグメント情報等)

当社及び当社グループは情報サービス単一事業のため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	71円02銭	66円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	6,605	6,288
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	6,605	6,288
普通株式の期中平均株式数(株)	93,006,916	94,689,305

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。